

**農業AIエージェントで経営管理・栽培の在り方を革新、
「儲かる農業」を実現
～「V-farmers®」サービスインに向けた実証を開始～**

2025.9.29

開会のご挨拶

株式会社日本総合研究所
取締役専務執行役員
木下 輝彦

わが国の農業が抱える課題とAIエージェント 導入による「儲かる農業」実現の可能性

株式会社日本総合研究所
創発戦略センター チーフスペシャリスト
三輪 泰史



株式会社日本総合研究所 創発戦略センター チーフスペシャリスト（農業）
株式会社三井住友銀行 社会的価値創造推進部 部長【兼務】

研究員紹介ウェブサイト

<https://www.jri.co.jp/staff/detail/miwayasufumi/>

【学歴・職歴】

- 2002年 東京大学農学部国際開発農学専修卒業
- 2004年 東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修士課程修了
同年 日本総合研究所入社
- 2008年 東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻博士課程単位取得退学

【委員等】

- 農林水産省委員（**食料・農業・農村政策審議会委員**、同審議会**基本法検証部会委員**、企画部会長代理・畜産部会長・甘味資源部会長・**農村振興整備部会委員**、**農業DX構想検討会座長**、食料生産地域再生のための先端技術展開事業（先端プロ）有識者委員、**食料安全保障アドバイザーーボード委員等**）、
- 内閣府委員（戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）【第1期】サブPD、戦略検討WG有識者委員、データ連携基盤サブWG有識者委員【第2期】戦略コーディネータ）
- その他、**農研機構アドバイザーーボード委員長**・経営評価委員・知財委員、IoP推進機構理事、NEDO技術委員、農林中央金庫アドバイザーーボード委員、アグロイノベーション委員、農学アカデミー委員等を歴任

主な書籍



「図解よくわかる 実践！スマート農業」
 「図解よくわかるスマート農業」
 「図解よくわかるフードテック入門」
 「図解よくわかるスマート水産業」
 「次世代農業ビジネス経営」
 （三輪泰史：日刊工業新聞社）

「IoTが切り拓く次世代農業－アグリカルチャー4.0の時代－」
 「アグリカルチャー4.0の時代－農村DX革命－」
 （井熊均・三輪泰史・木通秀樹：日刊工業新聞社）

「植物工場経営」
 （井熊均・三輪泰史：日刊工業新聞社）

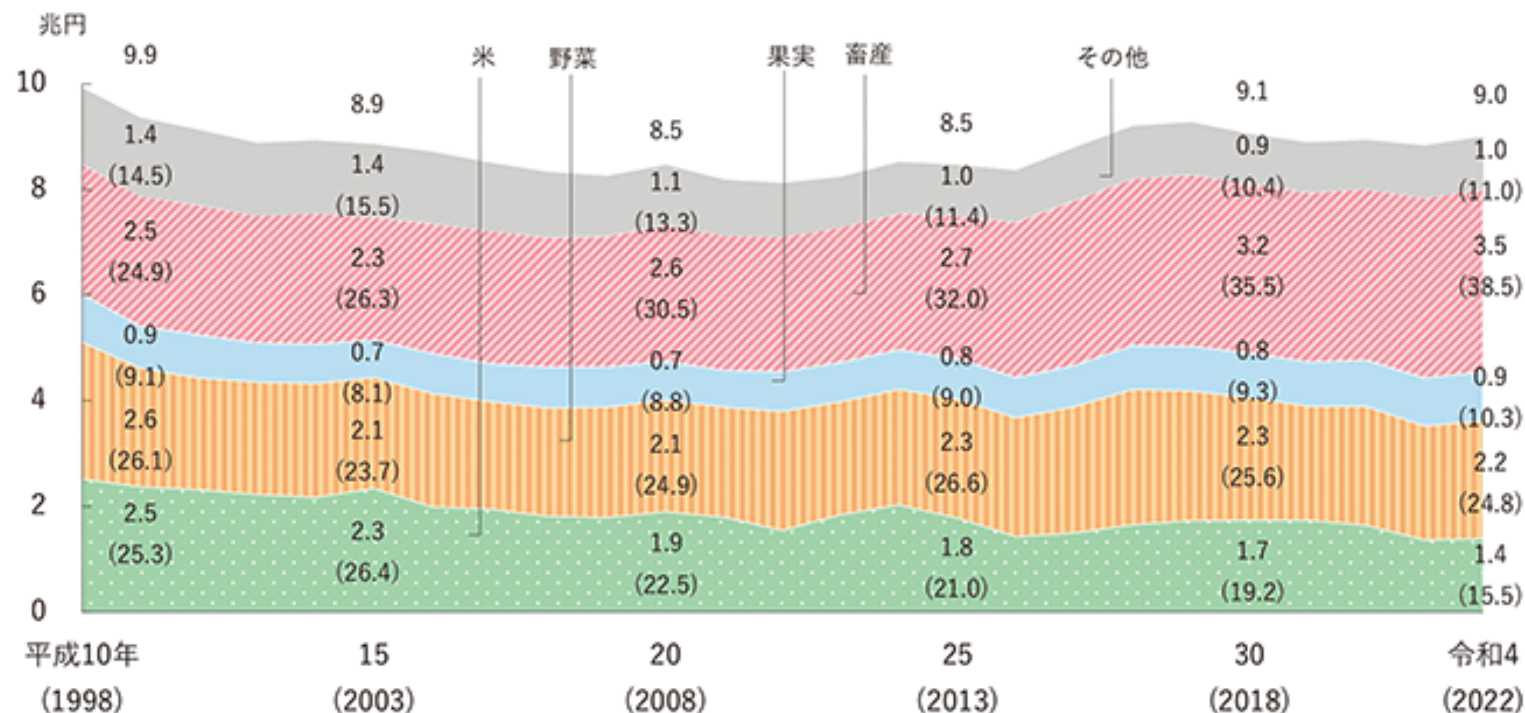
「図解グローバル農業ビジネス」
 （井熊均・三輪泰史：日刊工業新聞社）

「図解 次世代農業ビジネス」
 （井熊均・三輪泰史編著：日刊工業新聞社）等

農業・食品産業は大きな転換点に

- 農業を取り巻く環境の変化を踏まえ、食料・農業・農村基本法が約25年に改正。国内の農業は新たな段階に。
- 農業総産出額は下げ止まりを見せるが、農業就業人口や農地面積の減少は歯止めがかからず。ここからV字回復できるかどうかの分水嶺。

農業総産出額



新たなリスク

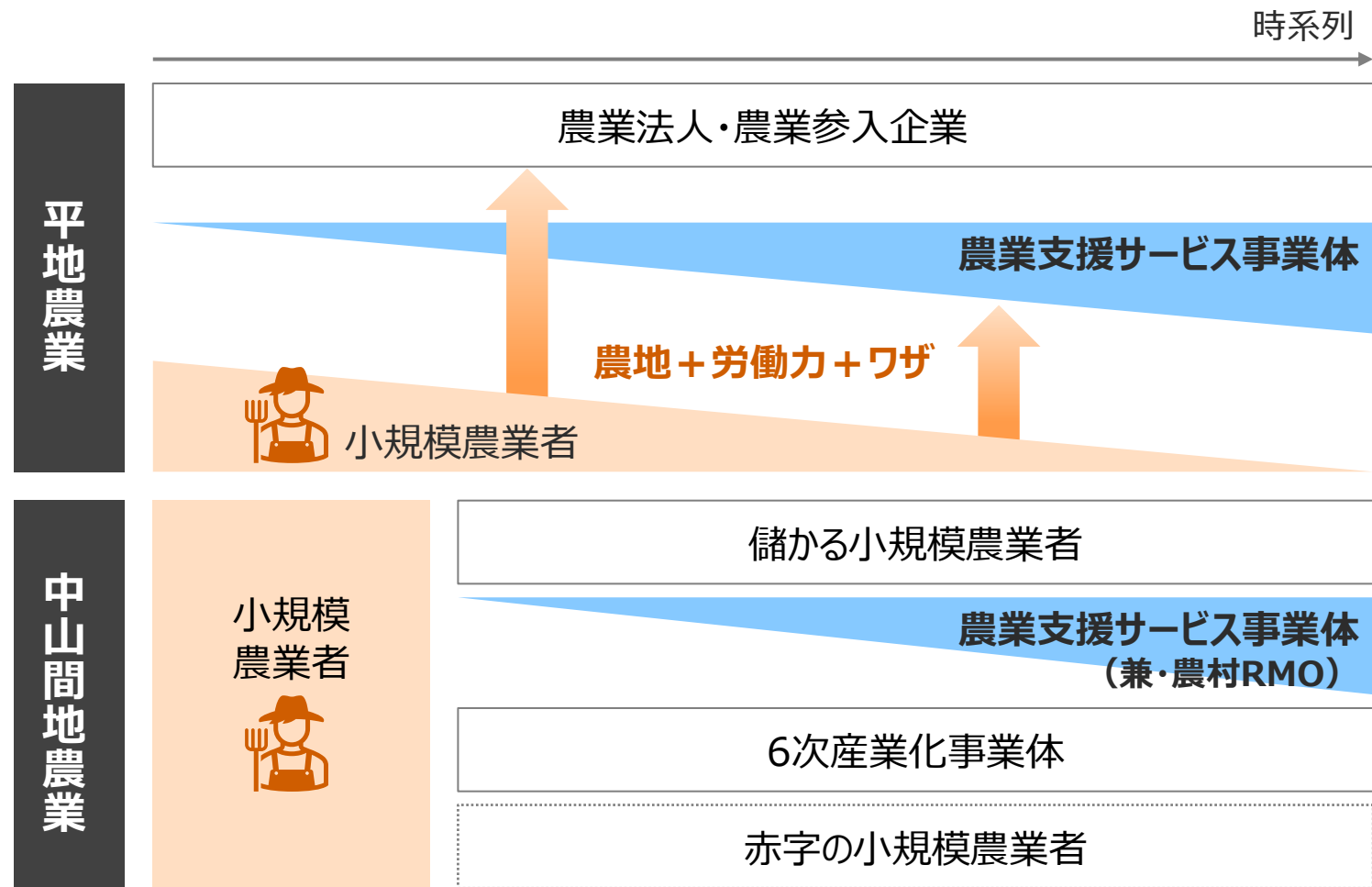
- 日本経済の停滞
- 気候変動
- 新型コロナウイルス
- 国際情勢の不安定化
- 経済連携協定

など

グラフ出所：農林水産省「令和5年度 食料・農業・農村白書」
https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r5/pdf/zentaiban.pdf (2025/9/24参照)

国内農業の今後の方向性

- 平地農業では小規模農業者の高齢化による離農を踏まえた担い手への農地集約が加速。あわせて農業支援サービス事業体が台頭。
- 中山間地農業では、小規模農業者を再整理。小規模でも儲かる農業、6次産業化等を図りつつ、一部は地域政策として従来以上に手厚い補助で下支え。



気候変動適応（栽培適地の北上への対応策）

- 気候変動が深刻化すると、農産物の最適な栽培環境と気候との不一致が発生。農産物の収量や品質が不安定となり、農業経営が不安定化。
- 急速に温暖化が進行する中、今世紀中には従来の方策（作付時期の変更等）では対応しきれない事態が起きてしまうことを危惧。
- 長年蓄えてきた栽培ノウハウが使えなくなることによって、日本の農業の強みである付加価値の高い農産物生産も困難に。
- 継続的に営農できるよう、『気候に合わせて栽培品目を転換する』という発想が不可欠。気温の上昇に合わせて、品種及び栽培ノウハウをより冷涼な地域へ引き継ぐことが解決策。

求められる産地のシフト

- これまで栽培してきた品目の栽培が困難なケースが発生（例：長野のリンゴ）
- 他方で、新たな産地を形成できるチャンス（例：北海道の落花生）



平均気温の上昇に
合わせた産地の北上



“新たなチャレンジ”を支援する仕組みづくりの必要性

- 農業者の状況や外部環境の変化を受け、さまざまな“新たなチャレンジ”（例：新規就農、気候変動適応、事業承継等）が必要な状況に。
- “新たなチャレンジ”の壁の一つが、ノウハウ・知見の断絶。ゼロから始めるのではなく、基本的なノウハウ・知見が補完された状況でチャレンジできる仕組みが重要。（チャレンジ初年度から“合格点”が取れる）

新規就農・事業承継

- 未経験な状態から営農を開始する新規就農者が、初年度から合格点が取れるようにノウハウ・知見を補完
- 事業承継において、資産だけでなくノウハウ・知見も引継ぎ。ベテラン農業者へのリスペクトのもと、培ってきた知見・ノウハウを次世代へ移管（対価を含め）

気候変動適応

- 産地シフトが必要な品目に関して、自治体間、農業者間でのノウハウ・知見を共有する仕組み
- 集約したデータをAIなどを活用して解析し、地域別・作物別に、長年の経験に基づく農業者のノウハウを形式知化して集約・移管

農業者に寄り添い課題解決に貢献する農業AIエージェントサービス“V-farmers®”

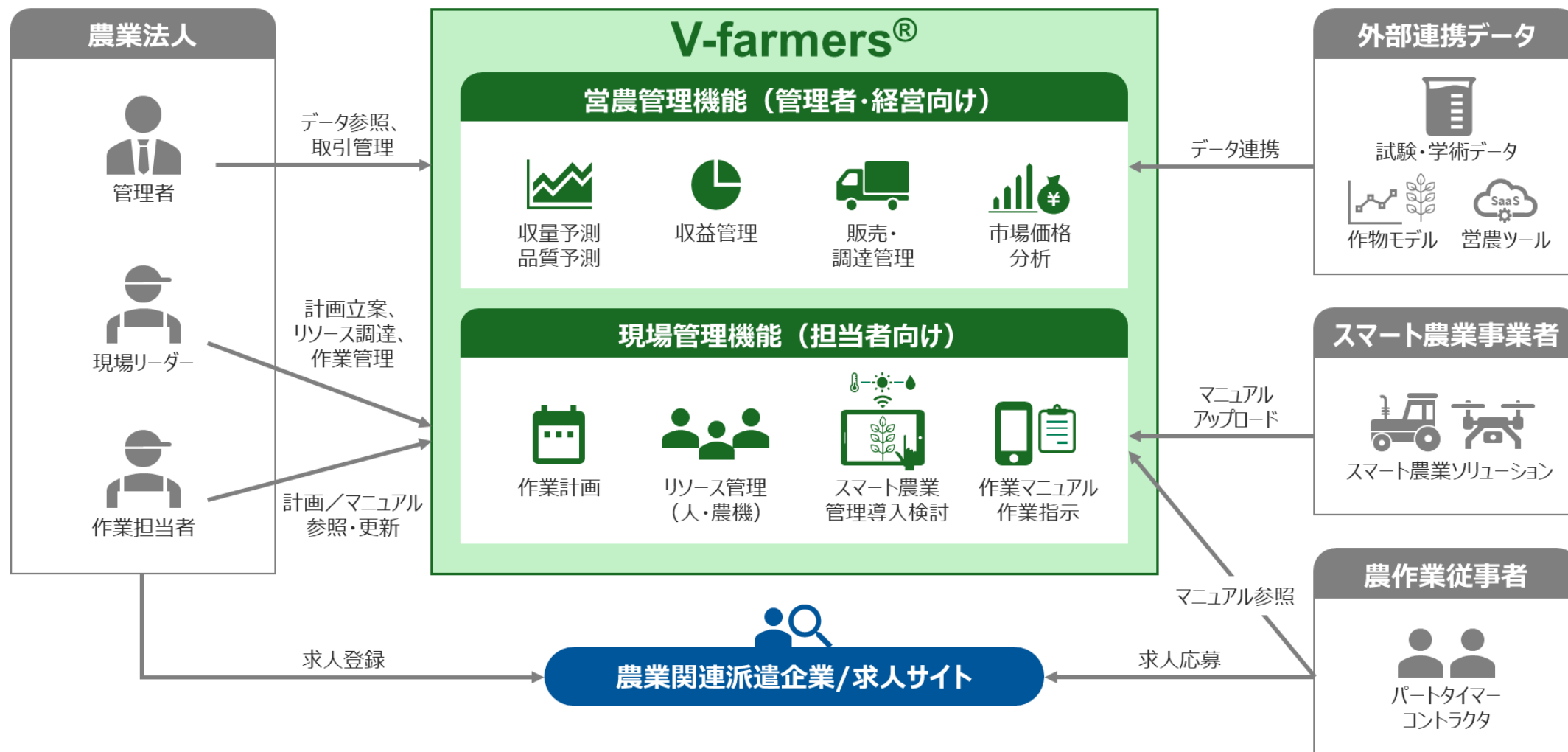
- 生成AI及びAIエージェントを活用し、農業者の技術・ノウハウを共有・伝達や経営管理業務の効率化に貢献するサービス。
- V-farmers®が農業者の“①先生”、“②秘書”、“③参謀”となり、儲かる農業、持続可能な農業を実現。



農業AIエージェントサービス V-farmers®

農業AIエージェントサービス“V-farmers®”の概要

- 栽培から経営管理まで多種多様なデータを統合し、農業現場に関連する業務を幅広く支援する農業AIエージェント。データの一元管理により、農業経営と農業生産の効率化と高度化を実現。



実証の概要

参画機関	株式会社日本総合研究所、株式会社JSOL、株式会社みらい共創ファーム秋田* * 株式会社三井住友銀行が、2016年に農業法人等と共同で秋田県大潟村に設立した農業法人
実証サイト	みらい共創ファーム秋田（秋田県南秋田郡大潟村／経営面積65ヘクタール、実証対象面積6ヘクタール）
対象品目	タマネギ（今後コメ等への拡大を予定）
実証内容	農業AIエージェントサービス「V-farmers®」プロトタイプを用いた機能検証 ①経営管理支援サービスの有効性の検証 ②栽培支援サービスの有効性の検証 ③農業用生成AIの精度の検証 ④既存のスマート農機などとの連携検討
実証期間	2025年9月25日～2026年9月30日（2025年6月より事前検討） 秋播きタマネギが主対象、栽培サイクル全体で検証（8月播種、10月定植、翌年6～7月収穫）



写真提供：株式会社みらい共創ファーム秋田

農業AIエージェントサービス“V-farmers®”が目指す姿

- 本実証の対象である“東北地方のタマネギ栽培”は産地形成に取り組んでいるタイミングであり、AIによる栽培支援が必要な“新たなチャレンジ”の典型例。
- 本実証の成果を踏まえ、農業界で求められているさまざまな“新たなチャレンジ”（例：新規就農、気候変動適応、事業承継等）での貢献を目指す。
- 本実証と並行して、他地域、他品目（コメ等）への拡充を想定。

実証サイトの置かれた状況

産地リレーの端境期を埋めるため、
新たなタマネギ産地形成を推進中

実証に適した条件

“実力のある農業法人だが、
栽培ノウハウを補わないといけない状態”
であり、実証に最適な条件

今後の計画

- 品目をコメ等に拡充
- “新規就農者支援”、“気候変動適応（新品種導入支援）”、“事業承継支援”等に幅広く展開予定

農業経営の大幅な効率化と高度化を実現する 農業AIエージェント「V-farmers®」とは

株式会社JSOL ビジネス・デザイン&マーケティング部 藤田 聡明
株式会社日本総合研究所 創発戦略センター 中島 栞

株式会社JSOLのご紹介

日本総研とNTTデータが出資する、お客さまの信頼に応え成功を支えるトータルITサービスプロバイダーです。

名称	株式会社JSOL (ジェイソル) JSOL Corporation
設立	2006年07月
従業員	1,350名 (2024年4月現在)
資本金	50億円
株主	株式会社NTTデータ (50%) 株式会社日本総合研究所 (50%)
所在地	大阪本社、東京本社、江戸堀オフィス、 名古屋オフィス
JSOLグループ	株式会社理研数理



DX認定

Keidanren
Policy & Action

沿革

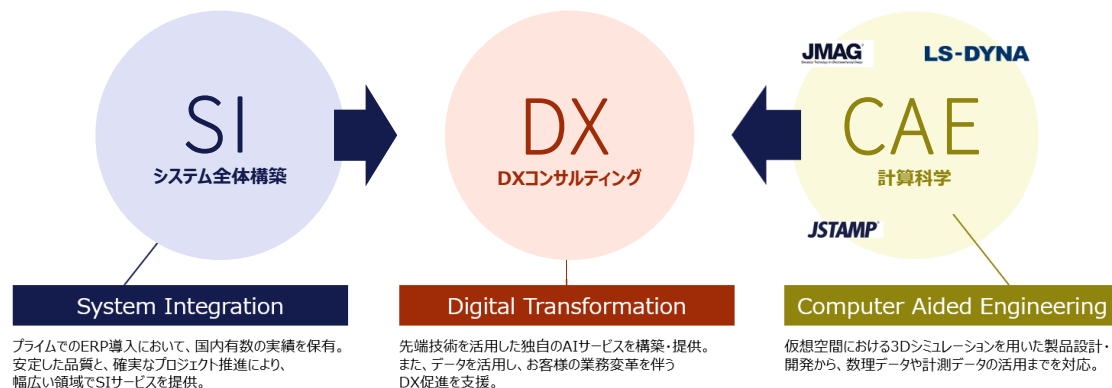
- 1969年 ○ 住友銀行より分離独立し「日本情報サービス」を設立
- 1989年 ○ 「日本総合研究所」に社名変更
- 2006年 ○ 日本総合研究所から分社し「日本総研ソリューションズ」を設立
- 2009年 ○ エヌ・ティ・ティ・データと資本提携し「JSOL」に社名変更

資本関係



株式会社JSOLのご紹介

コンサルティング～運用保守までワンストップでサービスを提供



さまざまな業界のさまざまな業務をITの力でご支援

取引社数 **1,287** 社

<公開事例のお客様(一部)>

<https://www.jsol.co.jp/casestudy/index.html>

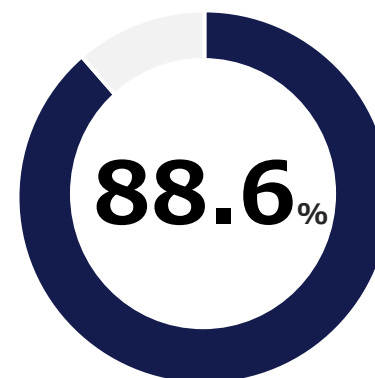
9割超の案件をプライムベンダとして完遂

プライム案件の割合 **95.2%**

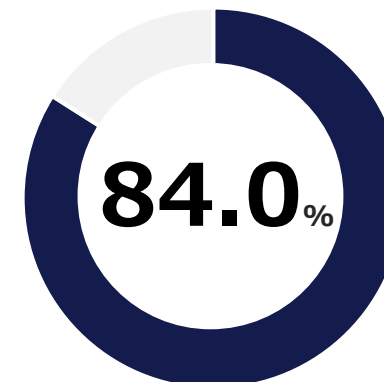
お客様とダイレクトに接し、ともに成長戦略を描きながら業務改革を提案・推進。経営・ビジネスの現場で真の課題解決を議論しながら、お客様の成長に貢献します。

高いパートナーシップ継続率と満足度を保持

お客様の総合満足度
肯定的回答率



パートナーシップの継続率



登壇者プロフィール 藤田 聡明



株式会社JSOL

エンタープライズ&ソーシャルビジネス統括本部

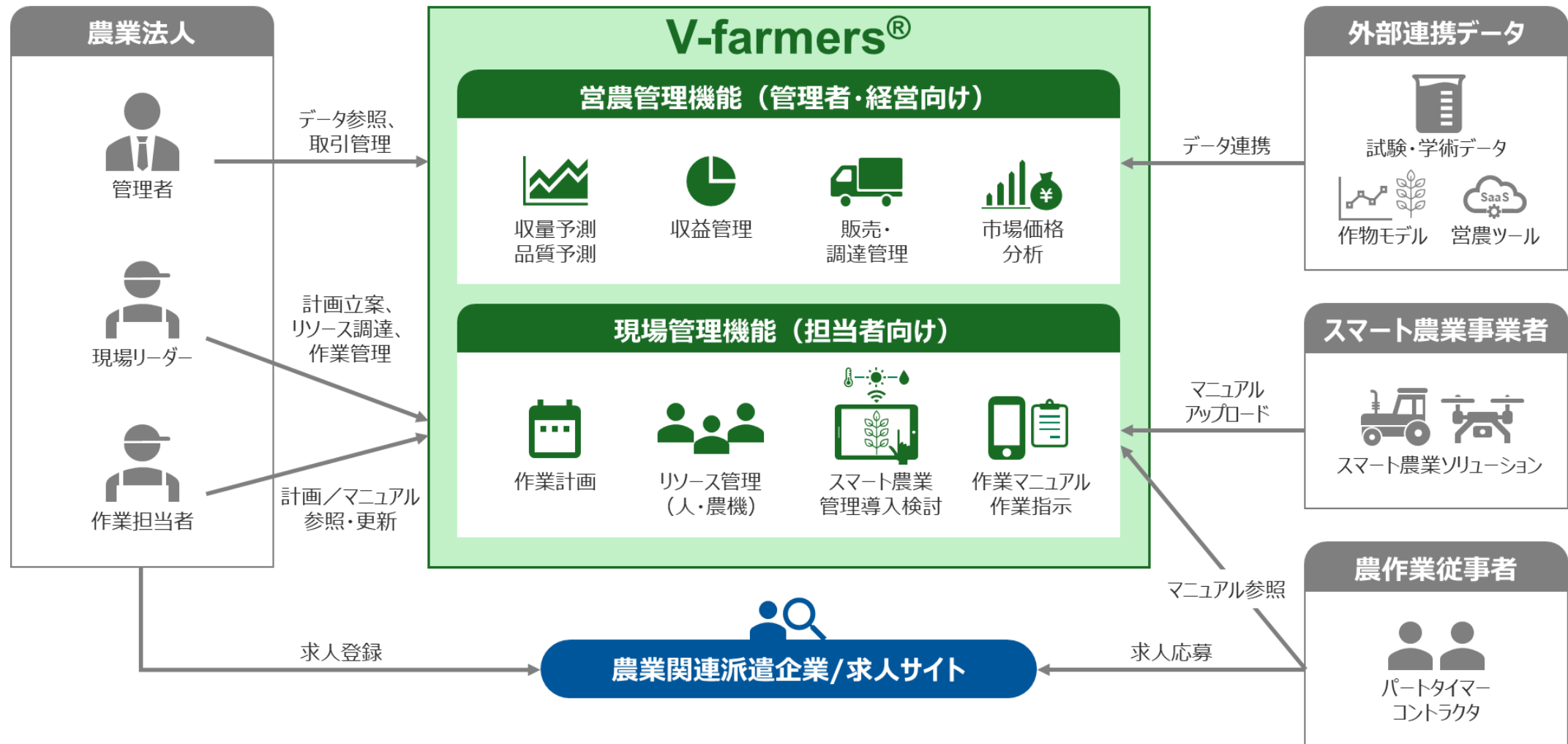
ビジネス・デザイン&マーケティング部

藤田 聡明（ふじた としあき）

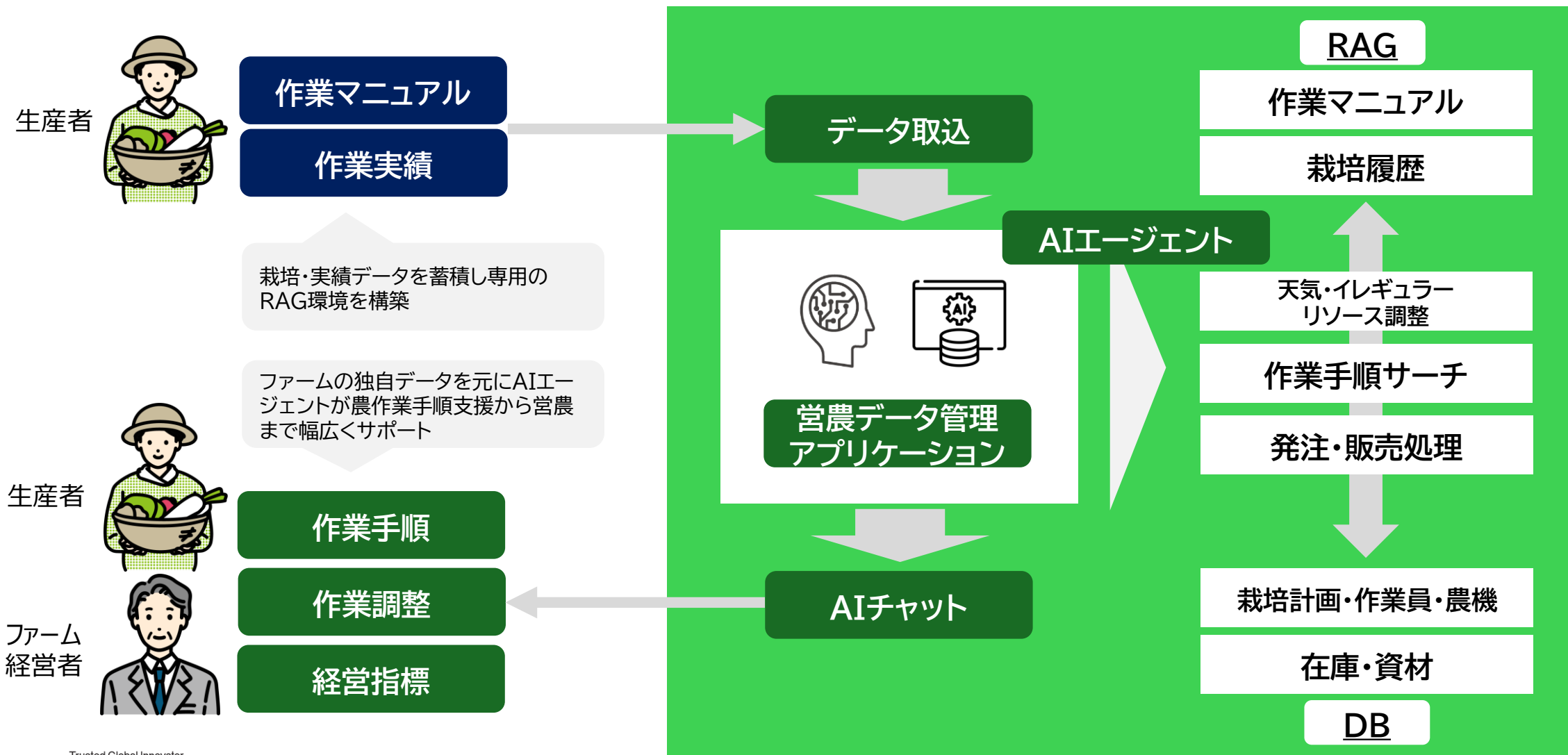
- 基幹システム構築 PM（SCM）
- オムニチャネル型ECパッケージ開発PdM
- 電子書籍販売アプリ開発PM、大規模多言語コミュニティサイト開発PM
- 現在は新規ビジネス開発に従事。AI駆動型プロトタイピングによる早期検証を軸に、マーケティング・プロダクト一体のビジネス開発を推進
- 地域密着型AILab立ち上げ、地域課題をAIで解決するプロジェクト推進

#実家は(元)米・茶農家です！

農業AIエージェントサービス“V-farmers®”の概要



農業の新時代を、共に拓くパートナー V-farmers®



地域や農業現場が抱える課題と 「V-Farmers®」の可能性

株式会社みらい共創ファーム秋田 菊池 進、森田 彩貴
株式会社JSOL ビジネス・デザイン&マーケティング部 藤田 聡明
株式会社日本総合研究所 創発戦略センター シニアコンサルタント 福山 篤史

モデレーター：株式会社日本総合研究所 三輪 泰史

(株)みらい共創ファーム秋田および登壇者の紹介

会社概要

会 社 名	株式会社みらい共創ファーム秋田
設 立	2016年8月
株 主	(株)大潟村あきたこまち生産者協会 (株)三井住友銀行 (株)三井住友ファイナンス&リース SMBCアグリファンド (株)秋田銀行
所 在 地	秋田県南秋田郡大潟村
代表取締役	涌井 徹 (株)大潟村あきたこまち生産者協会会長)
事 業 内 容	農産物(米・玉ねぎ)の生産・販売 経営面積65ha

登壇者のプロフィール

Kikuchi Jin
菊池 進

1992/7/20 33歳
兵庫県西宮市 出身
神戸大学 経済学部 卒

2015/4月 三井住友銀行入行
2024/1月 みらい共創ファーム秋田出向



Morita Saki
森田 彩貴

1996/5/12 29歳
広島県広島市 出身
山口大学 国際総合科学部 卒

2019/4月 三井住友銀行入行
2024/4月 みらい共創ファーム秋田出向



質疑応答

閉会のご挨拶

株式会社JSOL
専務執行役員
増田 裕一